道路予算 草刈り場

予算配分見直し未知数

骨太 攻防の行方 下

国会に近い憲政記念館。今月上旬に開かれた「全国高速道路建設協議会」の総会は、約800人の熱気に包まれていた。詰めかけたのは、建設計画のある地元自治体の首長や国会議員たち。道路族議員の「牙城（がじょう）」である自民党道路調査会の山本有二会長があいさつで、危機感を訴えた。

「最初の関所、『骨太の方針』をクリアできるか、そして予算を確保できるかが大きな問題だ。状況は厳しいが、万全の態勢で頑張ろう」

道路関係者が焦りを募らせるきっかけは、与党が衆院本会議でガソリン税の暫定税率を1カ月ぶりに復活させた4月30日の出来事だった。

福田首相は緊急記者会見で、09年度から道路特定財源を一般財源化する考えを改めて強調し、踏み込んだ。「生活者が求める政策に使う『生活者財源』へ改革していく」。救急医療や高等教育の充実など具体例を次々挙げた。

この発言を聞いた財務省幹部は、一つ「抜け落ちた点」が気になったという。

3兆円以上ある道路予算は、一昨年の「骨太の方針06」に沿って07、08年度と約3%ずつ削られた。これは、11年度までの財政健全化目標を達成するための「ノルマ」であり、09年度以降も織り込み済みだ。ほかの分野に予算を回すには、道路分をもっと削り込む必要があるが、首相はこの点に触れなかった。

「首相は『ご褒美』ばかりを振りまいた。後々、尾を引かなければいいが」。各省庁が歳出増への期待感を膨らませてしまったのではないか。この幹部の心配は的中した。

歳出抑制に不満をためていた族議員や省庁から、予算増要求が一気に噴き出した。

極めつきは教育だ。

「今後10年間で、国内総生産（GDP）に占める教育予算の割合を5%に引き上げるべきだ」。5月下旬に文部科学省が公表した教育振興基本計画の原案は、教育予算を7・4兆円分増やすよう求める大胆な内容だった。実現には消費税率にして約3%の財源が必要で、「骨太06」以来の歳出削減路線は吹き飛ぶ。

文科省の事務方は、この数値目標を「現実的には難しい」とみていたが、自民党文教族に「いま戦わないでどうする」などと叱責（しっせき）され、閣議決定をめざす姿勢に転じた。だが、財務省は猛反発し、「骨太08」策定の最終段階になっても着地点は見えない。

草刈り場となった道路予算だが、「骨太08」では自民党道路族などとの対立を避けて削減規模を明記しない。一方、首相は医師不足対策などの予算を社会保障費の2200億円抑制とは「別枠」で確保し、道路財源の一般財源化などで浮いたお金を充てる意向を示したが、「生活者財源」の具体化は先送りした。

小泉政権がまとめた「骨太06」は、公共事業や社会保障など分野ごとに5年間の削減目標を設けて財政健全化に道筋をつけた。ただ、分野ごとの目標を守るだけでは、必要な政策に柔軟にお金を回しにくくなる。首相が約束した「生活者財源」を実のあるものにできれば、財政難のもとでも、予算を国民のニーズに合ったものに変えられるかもしれない。

だが、財務省幹部は「『骨太06』は、与党や省庁のいろんな不満を無理やり抑え込んでまとめたガラス細工。下手にいじると全体が壊れ収拾がつかなくなる」と語る。一律削減を見直そうとすれば、かえって歳出増要求を抑えきれなくなるという懸念だ。

「生活者財源」の構想は、予算分捕り合いに火をつけただけで終わるのか。予算配分を大胆に変えるきっかけになるのか。年末までの予算編成を通して明らかになる。

（五郎丸健一、田中孝文）

道路建設促進を求める地元自治体などの会合。道路整備を求める声は依然、根強い＝19日午後、東京都千代田区

■「骨太の方針06」の削減目標

分野	削減目標
歳出全体	07～11年度で国・地方合計14.3兆～11.4兆円
社会保障費	07～11年度で国が計1.1兆円、地方が計0.5兆円
公共事業費	前年度比3～1%
国立大運営費交付金・私学助成	前年度比1%
公務員人件費	07～11年度で国・地方合計2.6兆円
ＯＤＡ	前年度比4～2%

病院未収金問題

低所得者の負担減免 悪質滞納者には徴収

厚労省 市区町村向け対策

患者が治療費を支払わず病院の「未収金」が膨らんでいる問題で、厚生労働省の検討会は25日、低所得者の自己負担を減免したり、市区町村が医療機関に代わって強制徴収したりすることを柱とする対策をまとめた。同省は今秋にも具体的な基準をつくり、市区町村に実施を求める。

全国の約6割の病院が加入する「四病院団体協議会」の調査では、3270病院の未収金の総額は05年で年間約219億円。患者の所得が低い場合や、元々払う意思がない悪質な例もあるという。

法律では、低所得者や障害者については、国民健康保険（国保）を運営する市区町村が自己負担を減免できると定められている。だが、低所得者の減免基準を定めている自治体は6%程度で、ほとんど活用されていない。

この日検討会がまとめた報告書では、国が減免制度の統一基準を作り、制度を積極的に運用することで、未収金の発生を防ぐことを求めた。

また、悪質な滞納者について、市区町村や社会保険事務所が治療費を徴収する「保険者徴収」も実施している自治体は2%。報告書は、①医療機関が滞納者を直接訪問しても徴収できない②未収金が一定額を上回る、などの具体的基準を国がつくり、それを満たした場合は保険者徴収に踏み切るべきだとした。

■iPS研究で推進策

あらゆる組織や細胞に分化する可能性がある、人工多能性幹細胞（iPS細胞）について、総合科学技術会議の作業部会は25日、「基礎研究」「再生医療の臨床応用へ向けた研究」「病気の解明や創薬研究」の3本柱を関係4府省の連携で進める研究推進策をまとめた。研究機関のネットワーク化をさらに進めるとともに、共同研究については、京都大構内にiPS細胞研究センターができるまでは、理化学研究所の発生・再生科学総合研究センター（神戸市）を活用する。

iPS細胞は理研が大学や研究機関にマウスの細胞を配布しているが、民間企業へも速やかに配布するとしている。

■終末期相談料を凍結

後期高齢者医療制度で、患者と家族と医師らが終末期の治療方針を話し合って書面にした場合、医療機関に診療報酬として支払われる「終末期相談支援料」について、中央社会保険医療協議会（中医協）は25日、支援料の仕組みを当面凍結することを了承する答申をまとめた。

凍結は7月1日付で実施され、医療機関は支援料を診療報酬として請求することができなくなる。再開時期は厚生労働相が定める。

政府・与党が今月12日に決めた後期高齢者医療制度の見直し項目で「当面凍結することを含め、中医協で議論する」としたことを受け、舛添厚労相がこの日の中医協で凍結を諮問。即日決定した。

カートンさん、地球規模の危機にG8は有効？

ざっくばらん

温暖化対策に中心的役割

環境、石油、食糧、金融とさまざまな危機に挑む北海道洞爺湖サミット。だがグローバルな危機解決にサミットは有効なのか。長年の研究で知られるカナダ・トロント大学G8研究グループ代表のジョン・カートン教授にサミットの役割や課題を聞いた。

▼▼今回のサミットの歴史的位相をどうみますか。

「グローバル化でサミットが大きな影響を受けている。まず『繁栄のグローバル化』つまり中国やインド、ブラジルなどの発展で途上国に豊かな中間層が増え、食糧や石油高騰の要因になり、それがサミットの大テーマに浮上した。もうひとつは『金融のグローバル化』。米国を震源とする金融危機が世界的な危機に発展し、サミットが対応を求められた。これは、世界がガバナンス（統治）のグローバル化を必要とする段階に達したということだ」

▼▼どういう意味ですか。

「グローバル化で世界の変化のスピードとスケール、連動性と同時性も高まった。金融に限らず、たとえば食糧高騰が、多くの国々でほぼ同時に暴動を引き起こした。超大国といえども、もはや一国では太刀打ちできない。だからG8がまとまって対処する必要がますます高まった」

▼▼G8だけの対処も不十分ではありませんか。

「アウトリーチ5カ国（中国、インド、ブラジル、メキシコ、南アフリカ）や、今回福田首相が招く豪州や韓国、インドネシアなどの協力なしに世界の問題、その象徴である気候変動に対処できない。もはや東西も南北もない世界があり、それに対処するグローバルな統治が求められる時代だ。だが、今後も中心的役割を果たすのはサミットだ」

▼▼洞爺湖サミットの最重要課題は。

「国連が失敗している気候変動対策を前に進めるということだ。つまり、お互いの不十分さを批判し合うのではなく、できることを約束して積み上げるボトムアップ方式を採ることで、温暖化対策を前進させなければならない」

▼▼欧州は温室効果ガスの削減目標を重視しています。

「目標にこだわると、途上国の合意が得られず、米国やロシアも賛成しない。狭い範囲で削減の合意をするだけでは、たいしたことができない。それよりも、すべての国が削減に乗り出すことの重要性を欧州諸国が理解しなければならない。大切なのは温暖化を阻止するために、実のある削減をすることだ」

（聞き手 編集委員・小此木潔）

ジョン・カートンさん

トロント大G8研究会代表

87年トロント大G7研究グループ(当時)を創設し代表就任。カナダ首相の諮問機関委員や外務省勤務も経験。サミット論文や著書多数。60歳。

キーワード トロント大G8研究グループ　大学が舞台の一つにもなった88年トロント・サミットの前年、サミットの活動やカナダの国際的役割などを研究するため設立された。世界の研究者らと連携し、サミット会場に取材班を派遣。現場を踏まえた詳細な研究成果はカナダの外交にも役立てられ、豊富な情報はホームページでも発信されている。

カルテル摘発「不用意な会合 命取り」

EU厳罰化に経産省指南

欧州連合（ＥＵ）の欧州委員会がカルテルで巨額の制裁金を日本企業に科すケースが相次いでいることから、経済産業省の研究会が対策の「指南書」を作成した。世界的な厳罰化の流れのなかで、これまでの日本企業の「相場観」は通用しないと指摘。海外の競争法を「リスク」ととらえ、対策を根本的に練り直すよう求めている。

報告書は、対応策や先進的な取り組み事例をならべ、企業に対策を事細かに指南する内容。例えば、業界内や同業他社との会合を持つだけで、海外の競争当局は「疑わしいとの心証を持つ」として、①会合では価格の話をしない②仮に価格の話になったら、話に参加しないことを明確にして退席する③会合の内容を法務部門へ報告する、ことなどのルール化が必要だとし、不用意な会合が「命取り」になると戒めている。

一方、日本企業がＥＵの競争当局に抱いている「制裁金の算定方法が不明確」「違反の証拠認定が不十分」といった不満については、「国際法上問題はなく、企業が現地の裁判所で争うべきだ」として、現時点では政府として対応が取れないとした。

福祉事業者へのガソリン代補助

政府・与党原油高対策

政府・与党が新たに取りまとめた原油価格高騰対策が25日わかった。福祉事業者の燃料代を補助する「福祉ガソリン」導入や中小企業向けに高速道路料金を引き下げる夜間の時間帯拡大などが柱だ。26日に福田首相が出席する「原油高騰に関する緊急対策関係閣僚会議」で正式決定する。

政府の原油高騰対策は昨年12月に続き2回目。新たな対策は、国際石油市場の安定化▽中小企業対策▽農林漁業や運輸業など業種別対策▽離島など地方対策、国民生活支援▽省エネルギー等構造転換対策の5項目。

国民生活支援では、地方自治体に財政支援し、原油高騰の影響が大きい福祉施設やスクールバス事業者らに燃料費を助成するほか、生活困窮者へ灯油などの購入費助成も行う。中小企業向けの対策では政府系金融機関の中小企業向け融資限度額の倍増や「トラック運送業燃料費対策等推進事業」を検討する。

政策ウオッチ

G8司法・内務相

宣言に「拉致」入ったけれど

東京で6月中旬に開かれたG8司法・内務相会合の総括宣言に「拉致」が入った。02年に北朝鮮が日本人拉致を認めて以降、会合の成果と決意を記す宣言に盛り込まれるのは初めてだが、これが何を指すのかはっきりしない。

議長の泉国家公安委員長は閉会後の会見で「北の拉致だけを指しているのではない」と説明した。宣言は、拉致について爆弾攻撃などとともに「非難するテロ行為」としているだけで、他の説明も「北朝鮮」の文字もない。一般的な拉致事件としか読めない。

盛り込みは警察庁の積年の課題だった。「国家主権を侵すテロの悪質さを国際世論に訴えられる」（捜査幹部）からで、03年パリ会合から毎回代表者が演説している。だが宣言への盛り込みは「外交の場で論議を」「特定国の非難は疑問」と拒まれてきた。

今回も警察庁は事前に他国の反応を探ったが好感触は得られず、あいまいな表現での文言挿入で決着した。米国が北朝鮮のテロ支援国家指定解除に動こうとも、議長国としてもっと明確に事件を刻めなかったか。

（緒方健二）